

# 低欲望社会 「大志なき時代」の新国富論

大前 研一

小学館新書

{ まえがき }

日本の失業率3% (2016年7月)はほぼ完全雇用状態、建設始めとして飲食小売・ホテル・旅館・介護・保育等深刻な人手不足、こんな時に事業規模 28,1 兆円の経済対策を決定し、金をバラ撒くような国は私が知る限り歴史上初めてだ。

日本経済が発展しない理由は ①設備投資 ②個人消費 が上向かないからだ。

- ① は今後ますます少子高齢化が進んで人口が減少するので将来性がない、今企業が投資するなら成長の期待できるインド・ベトナム・タイ・ミャンマー
- ② お金はあるが日本人に欲望がなくなり将来が不安なので貯蓄する、将来に対する不安が解消できれば自然と消費は増える

{ 世界に類のない「低欲望社会」が実現 }

個人金融資産 1700 兆円・企業の内部留保 380 兆円もありながら使おうとしないのはこの低欲望社会は人類がかつて経験したことがない現象だ。

20 世紀の経済政策は「金融」「財政」「成長戦略」であり・アベノミクスだから 21 世紀の経済には通用しない。

\* 日本は富の再分配が最も進んでいる国の一つで ( 所得上位10%人口の資産が全体に占める割合 ) ベルギー47、2% 日本48、5% 不平等が非常に大きい国ではロシア84、8% トルコ77、7% 香港77、5% アメリカ74、6% インド74% 中国64%

\* みんなが等しく貧乏になる国・日本～一世帯当たり平均所得 1994 年 664 万円は 2012 年 537 万円と 127 万円 (23、6%) も減少

1992 年の生活意識、やや苦しいと大変苦しいが34、2% 2013 年には59、9%～内大変苦しいは 9%が27、7%と 3 倍に!

\* 持ち家比率 (国交省白書) 1983 年～2008 年の 25 年間で 30～39 歳は53、3%→30% 30 歳未満17、9%→7、5% 40 歳未満で民間賃貸住宅に住む割合39、7%→59、7%

著者は 1990 年に月刊誌「文芸春秋」でバブル崩壊によって日本の不動産は 10 分の1になるから買ってはいけないと警告したが、現在の 40～50 代を中心に多くの人が住宅を高値掴みしてしまい今や経済的に四苦八苦している、今後人口減少が続く日本の住宅価額は下がることはあっても上がらない。

{ 日本と欧米先進国との大いなる差 }

P 1

OECD 諸国の合計特殊出生率(2012年)平均1.7 日本1.41 日本を除く先進国では人口は自然増や社会像で増やしている、日本以外は全て移民受け入れ。

欧米では事実婚やシングルマザーで出産し子育て支援が厚い、婚外子の割合では日本2.1% 仏52.6% 英43.7% 米40.6%

家族関係政府支出・対 GDP 比では日本0.96% 英3.83% スウェーデン3.76% 仏3.2% 独2.11% 米0.7%

{ フランスでは子供の数が増えるほど、育児支援が厚くなる }

育児給付・保育給付・大学学費合計で第一子 379 万円・第二子 975 万円・第三子 1745 万円(三人合計)

{ OECD～日本は移民の受け入れは先進国の中でも最低レベル }

2011年時点でメキシコ 0.9% 日本 1.1% ロシア 7.9% 仏 11.6% 英12% 米 13% 独 13.1% カナダ 20.1% ニュージーランド 23.6% イスラエル 23.9% オーストラリア26.7% スイス 27.3% ルクセンブルグ 42.1%

シンガポールでは外国人比率が 30%に近づきつつある、その特徴は高度の技術や能力を持った外国人材を積極的に受け入れ 2010年で17.5万人労働集約型では、住み込みのフィリピン人メイドが 28万人正しい英語ができて信心深いので教育上でもメリットが多いという意見が多い。

移民大国のアメリカでは ほぼ年間 100万人受け入れ、留学生の数は世界一番で、全体の16.4% 日本 3.3%、その大半が中国からで最も優秀な人材は米国、次いで英国・オーストラリアそして日本、英国は移民の扱いを 5段階に分け優秀な人材は定住が可能、日本はその制度がない。

{ 若者が低欲望の背景にはバブルを謳歌した親が反面教師 }

親の世代は物欲や所有欲・出世欲を満たす為ガツガツ働いてある意味ではエゲツナイ存在として彼等の目に映った、派手に見えて住宅ローンの返済に追われ、あまりハッピーそうでなく楽しそうな夫婦の会話もほとんどなく、仕事一本やりの父親は出世欲に明け暮れ家庭を顧みようとしない、自分はあんなりたくない、あくせく働かずのんびり生きよう～そんな潜在意識があるのかもしれない。

{ 北欧は何故生まれ変わったのか }

スウェーデン・デンマークではいくら働いても税金が高くて手取り収入が増えず若い人が将来に希望が持てなくなった結果、退廃的で社会が澁んだ、スウェーデンでは法人税も所得税も高く、有力企業や富裕層が続々海外に逃避～90年代からは法人税・所得税を大幅に引き下げ、グローバル人材の育成に注力し、

国際競争力回復の改革を断行、又、ドラスティックな年金改革で若者の年金離れ食い止めに成功、雇用と企業の競争力強化の為、不要な人は簡単に首にできる政策に、大転換、医療分野など福祉削減も断行。

### { アベノミクスの異次元緩和に出口はない }

日本人の心理を明るくし、円安で企業業績が良くなり、株価も上がったがこれから先次の手は出し尽くしてしまった。

2013年3月に中小企業金融円滑化法(モラトリアム法)が終了した後も倒産しない限り利払い能力がないような会社でも「正常債権」という分類のまま放置し、倫理の欠如レベルを超えて銀行の役割は全く分からない状態。

未曾有の超金余りと、日銀が国債を丸抱え、そして国の借金は1000兆円を超えて危機は確実に忍び寄っている。

米国では2013年12月にFRBが量的金融緩和の縮小開始を決定した途端に、長期金利が3%台に上昇~FRBは量的緩和の縮小でコントロール不能のインフレになりかねないと恐れている。

### { 金利上昇でまず日銀が「爆発」する }

GDPの比率からは米国より日本の状況の方が遥かにシリアス、日銀が金融緩和を縮小して金利が上昇したら日銀は爆発する、GDPの半分も国債を抱え込んだ黒田日銀総裁がもしも出口を見つけられたら天才と呼んでいい。

### { 優れたトップは一つだけの事を言う }

良い会社の経営者は「我が社の問題点はこれだ」と一つの事を4~5年もかけて徹底して実行させる、好例がトヨタの「乾いたタオルでも知恵を出せば水が出る」と言い続けて生産革命「カンバン方式」を確立した。

一方、ダメな会社の経営者は改善策を10も20も並べたて全部やらせようと檄を飛ばす、安倍政権は三本の矢で実に様々な政策を打ち出し全貌は誰も把握していない。

### { 道を誤る安倍政権の三つの本質 }

1. 証拠もないのに言い切る
2. 数えきれない政策を乱発
3. 官僚依存・役人に丸投げ

\* 恐ろしい程の計画経済国家~贈与税の非課税制度を新設の一方で相続税の引き上げ、また国家戦略特区を10区に絞った理由とは~役人の答えは「收拾がつかなくなるから」と

\* 残業代ゼロ制度は余計なお世話、年収1075万円以上で

高度な専門知識を持つ等の明確な根拠はない、政府が一方的に決めることではない

### { 日本企業を悩ませる配当～時価の3% }

よほどの成長企業でない限り時価の3%がグローバルスタンダードとなってきた企業にとって非常にしんどく、その配当を維持する為に内部留保が必要となるので大変な重圧である。

### { 心理経済学で考える成長戦略 }

1. 都心大規模再開発を～大都市の都心部は容積率や建蔽率の制限を他国並みに大幅に緩和、それにより膨大な建築需要と関連需要の拡大が見込めるうえに都心回帰はサラリーマンの通勤時間の大幅な短縮と余暇を生むメリットがある。  
都市圏の容積率比較(%) 東京23区136 山手線内236 パリ350 ニューヨーク631～1421(マンハッタンミッドタウン)

2. 東京一極集中が地方消滅危機を救う～世界で最も公共交通機関が発達した、都市で NY やパリよりも余裕がある。輸送分担率は東京の鉄道58、4% 東京23区76、1% ロンドン19% ニューヨーク21、3% 東京を真の国際都市とすると共に地震をはじめとする災害に強い都市とすること、いつか必ず起こる首都直下型地震に備え下町の再開発と液状化対策は早急に着手すべき。

\* 渋谷区は民間資金を利用して区庁舎と公会堂を区の負担なしで建て替え、敷地の一部を37階建てマンションの建築用地として貸出、その収入で15階建ての新庁舎と200席を超える新公会堂を建設する計画。

\* 都心に回帰した人が週末に田舎で遊ぶ、東京から電車で1時間半位～自然豊かな地域にウイークエンド型別荘や農園を売り物にして都心の住民を呼び込むと東京のGDPの七分の二(週の内2日)は振り分けられるので地方経済に寄与。

\* 寂れた観光地を再生させる方法～世界とりわけアジアの富裕層の多くは日本大好きで治安が良く・料理美味しく・風光明媚な山々や温泉・美しい海岸線と観光資源は豊富、リゾートの活性化にデベロッパーが登場すれば日本の地方は素材となって大きく変わっていく。

\* 大人の為のマリンレジャー施設に注目～中高年者の消費拡大では、既にインフラの投資が終わっている漁港の活用(世界最多の約3000もある)漁民以外がヨットやクルーザーで自由に立ち寄れる事ができる漁港は極めて僅か、しかし欧米では全ての港が解放されて高齢者が子供や孫達と一緒にマリンレジャーを楽しんでいる。

ノルウェーの場合ほぼ一家に1隻船がある、ギリシャやクロアチアでは全ての港がどこの国の誰の船でも無料で停泊できる、それらの国の港には世界から豪華な船が沢山来て時間に余裕あるリタイア組が長期滞在している。

日本の景気を良くしたいなら漁港を解放してアクティブシニアの

大人消費を刺激した方がよっぽど有効だ。

### { アベノミクス税制では富裕層が日本から逃げ出す }

相続税に加え所得税も最高税率引き上げ、住民税合わせて55% 富裕層を中心に  
して相続税対策や節税目的の海外移住が急増！と「NHK テレビ スペシャル」や  
週刊誌で論争に。

### { アジア富裕層の為の～終の棲家 }

今や世界は如何に金持ちに自分の国に来て貰い心地よく暮らし、安らかに逝って頂  
くか、の競争になっている。

スイス・シンガポール・香港 etc 日本は金持ちにとって最も комфォータブルな場所  
であり、条件の多くは整っているので～「私の提案」 現行の税制を全て廃止し資産税  
(例えば1%)と付加価値税の二つだけにする。

### { 人口問題の解決には20年以上かかる }

移民政策～三つのステージ～

1. 世界中から野心溢れた優秀な人材を年間1000人位ずつ呼び込み、付加価値を  
作って富を創出する、グローバルステージも舞台、代表的な例は米国のシリコンバ  
レー其処にはそれを支える優秀な人材の苗床となるハイレベルな有名大学と欧米  
並みの快適な住環境を用意しなければならない。
2. 医師・看護師・介護福祉士・弁護士・消防士等の担い手が圧倒的に不足するので  
世界から年間10万人規模で呼び込む必要がある。  
2035年には三人に一人が高齢者～60年には国民の2、5人に一人となる見込み  
であり貴重な若い日本人だけで面倒を見るやり方はどう考えても看護や介護では  
外国人に頼むしかない、労働力人口は今後毎年40～60万人減少見込み。
3. 一般労働者には日本版グリーンカードを  
建設労働者や漁業等の厳しい仕事の現場は人材確保が厳しくなりこの領域には  
今後外国人労働者を30万人位必要、日本で働きたい外国人に政府が金を出して  
2年間基礎を学んでもらい、卒業試験で問題なく生活できる人にグリーンカードを  
発行(国籍がなくても永住できる)～これは他の国にも例がない仕組み。

### { もう一つの爆弾「介護離職」の増加 }

2002～12年の10年間で離職した人は105万46百人、65歳以上の認知症推計は、  
15% 約462万人～可能性のある軽度の人も400万人でこんな国は世界で日本以外  
にはない、できれば子供に自分の介護に拘って欲しい親は76、5% 又そうしたいと思  
う子供も61、2% (ソニー生保調査)

この問題は国の仕組みを根本から変える必要がある、シンガポールや香港のように、フィリピン人の介護福祉士や家政婦を雇う方法もある。

米国のように施設を民営化してお金で解決するか、税金を高くして北欧型に向かうのか、もはや議論している余裕はない、政治家と官僚の怠慢だ！

### { 農業改革は間違いだらけだ }

基礎的農業従業者の平均年齢は66歳、農業への政府支援補助金が農業関連収入に占める割合は55%程度と手厚く保護。

\* 農業改革のモデルではオランダ～国土面積は九州とほぼ同じ、人口は17百万人、小国なのに米国に次ぐ世界第二位の農業輸出国で約10兆円、日本は4千億円  
国境なき EU の誕生で安価な農産物が入るようになり競争力の弱いオランダは窮地に、農業を「産業」と捉えて地域別に品目を集約する改革を断行、付加価値の高いクオリティ農業にシフトして躍進、現在の日本の置かれている状況も似ている。

今こそ日本もクオリティ農業に転換すべきだ。

\* **オランダ農業の凄さ**～農業競争力強化 3つのシフト断行

1. 自由化～保護をやめ日本の農水省に当たる省を解体して経済省に統合、農業・酪農・水産の3つの部局に
2. 選択と集中～今ではトマト・パプリカ・キュウリの3品目に耕作面積の8割、農業の経営体数も30年間で半減以下
3. イノベーション～ITを活用・ワーニング大学を中核とした農業と食品の産学集団を形成、多様な研究・事業化プログラムを推進、食品関連企業1400社、化学関連約70社、研究者1万人、日本からもキッコーマン・日本水産・サントリーなど進出。  
ジャガイモと花卉類は世界一位、トマト二位。

### { 成長戦略としての教育改革 }

日本の教育は未だ大量生産・大量消費時代のまま～画一的人材を作っている。

\* 世界で戦える傑出した人材を育てる～音楽やスポーツの世界では当たり前であり  
→ 英才教育が必要

現在の5割に達している大学進学率を2～3割まで下げ乍ら、その代わりに職業訓練学校を充実してスイス・ドイツ型の教育を作り出す。ドイツの職業訓練学校を卒業した人達の生涯給は大卒者と変わらない為、社会が非常に安定する。労働市場の柔軟化に成功し、賃金が世界最高水準にも拘らず国際競争力があり失業者も4%台

### { 雇用ミスマッチ等ない～ドイツ }

2012年3月新卒の内、3年以内の離職率は大卒32、3% 高卒40% 中卒65、3%  
ドイツではデュアルシステムがあり極めて少数、

日本のように雇用ミスマッチやブラック企業は存在しない、このシステムでドイツ・スイスは中小企業も優秀な人材を確保！

デュアルシステムは10才の頃から将来の進路を学校が指導して子供達も自分で考え、その後2～3年半企業で研修。

{ 日本が変わる最後のチャンス }

可愛い子には旅をさせよという格言が昔からある、学校・先生・塾というものに全面委託することを止めて世界に飛び出す位ハングリーな教育ができるのは親しかいない！ 海外で留学或いはボランティアに行かせるのも貴重な教育機会です。最初の3ヶ月は泣くだけで終わると思う、他人とのコミュニケーションをとれないと、自分の思い通りに出来ないだけでなく、ひもじい思いや悔しい体験は成人になる為には、非常に重要な体験で自分達と異なる価値観を実体験することで人は驚くほど成長する。

以上